

(3) 日韓欧首長サミット
主催者挨拶

浜松市長 鈴木康友

本日は、「日韓欧多文化共生都市サミット2012」に参加を賜りまして誠にありがとうございます。また、国内各都市はもとより、韓国、そして遠く欧州から多くの皆様にご参加をいただきましたことに厚く御礼申し上げます。今回このサミットの開催にあたりましては、共催団体として国際交流基金、欧州評議会、自治体国際化協会の各団体の皆様に大変お世話になりました。厚く御礼を申し上げます。



「多文化共生」という言葉も聞き慣れない言葉だったのが、今や随分といろいろなところで使われるようになり多くの皆様にご認識をいただくようになりました。日本国内においても、今日ご参加をいただいております大田区さん、新宿区さん。あるいは東大阪市さんのようにオールドカマーと言われる古くから韓国を中心としたアジア系の皆さんが多く住んでいる都市。あるいは浜松市のように、1990年の入管法の改正以来、南米系の日系人が急増した、いわゆるニューカマーと言われる外国人市民が多く住む都市。様々な都市がある中で、それぞれがその都市の特徴を生かした多文化共生施策に取り組んでおります。

2001年に私共と同じような都市が集まり外国人集住都市会議を設立し、これまで情報交換や施策の組立て、或いは国への様々な政策提言を通じて多文化共生の推進に取り組んでまいりました。

しかし、最近になりまして、これまでのよう様々な問題に対処をするということよりも外国人市民の皆さんを持つ多様性、或いは活力をまちづくりや都市の活性化に生かしていこうという、いわゆるプラス思考に話が変わってきております。

今回のサミットも、世界的な多文化共生の流れの中で各都市が連携しながらそれぞれの持つ良さを認識し、情報交換や議論する中で多文化共生を世界的な枠組みの中で大いに進めていきたい。こういう趣旨のもとに今回のサミットが開催されることになりました。サミットは、昨日から開催されており今日の午後のセッションが最終のセッションとなります。ここからは、各都市の首長の皆さんに参加をしていただき各都市が取り組んでいる施策等についてご披露していただいたり、共通の課題について議論をしたりする時間となります。是非、このサミットを通じまして、多文化共生の連携の輪が大きく広がりますこと、そして、様々な発信がここからできますことを心から期待いたします。そして、こうした連携がこれからも末永く継続をしていくことを心から祈念いたしましてご挨拶にかえさせていただきます。本日は誠にありがとうございました。

主催者挨拶

国際交流基金理事長 安藤裕康

パネリストの皆様方と、会場にお集まりくださいました参加者の方々に心から歓迎の意を申し上げます。また、本シンポジウムのホストをしてくださる鈴木市長にも心より感謝を申し上げます。

グローバル化とともに、人の移動がますます加速され、わたしたちが住むコミュニティも大きく変化を遂げ、多様な人々を内包するようになりました。

同じコミュニティに住む人々の絆を、どうしたら強め、平和なくらしを築けるのか。そして、その多様性をいかに、そのコミュニティの活力につなげられるのか。これは、世界各地で突きつけられた課題であり、また、新しい未来を切り拓く可能性ともなりましょう。

今、必要とされているのは、新しい知恵、そして新しい価値の創造です。私どもは1972年の創立以来、40年にわたり、国際文化交流を実施してきましたが、このようなときにこそ、国境や言語、そして文化背景を越えて、人々が交流し、互いに意見を交わすことで、次の時代を拓いていくことができると確信しております。

国際交流基金では、2009年から欧州評議会と協力し、欧州と日本の都市における多文化共生の最前線を互いに語り合うとともに、昨年の夏には、韓国のソウルで日韓国際シンポジウムを実施しました。そして今年1月には、それまでの「日欧」、「日韓」という枠組みを、「アジアー欧州」という枠組みにまで拡大し、日本・欧州・韓国から参加者を迎えたシンポジウムを開催するなど、多文化共生をテーマとして本事業は拡大・深化をとげております。

鈴木市長が第2回目のシンポジウムを招致してくださったのも、この国境を越えた知恵や経験の共有がもたらす可能性を見出してくださいたからだと確信し、感謝しております。

私たちの願う未来のまちの姿とはどのようなものなのか。人々が、暮らし、交流し、発展してゆくコミュニティのために、私たちに何ができるのか。今日のシンポジウムが、私たちに明日への活力と、次の仕事に取り掛かるためのひらめきをもたらすものとなるよう、主催者一同願っております。

最後になりましたが、共催団体である欧州評議会、財団法人自治体国際化協会のみなさまに心より感謝申し上げます。また内閣府、総務省、外務省、財団法人全国市町村研修財團 全国市町村国際文化研修所のみなさまのご後援にも心より御礼申し上げて、私のご挨拶とさせていただきます。どうもありがとうございました。



共催者挨拶

自治体国際化協会理事長 木村陽子

ただいまご紹介にあずかりました、自治体国際化協会理事長の木村と申します。今回の「日韓欧多文化共生都市サミット 2012 浜松」の開催を、心からお喜び申し上げます。また、当協会が共催させていただくことを大変光栄に存じます。

浜松市におかれましては、鈴木市長様のイニシアティブのもと、国際交流基金とともにサミットのご準備をいただき、感謝申し上げます。また、国内外からお越しの各都市の首長様及び代表団の皆様を心より歓迎申し上げます。

近年、グローバル化が進む中、日本の人口全体で見ますと、外国人住民は2%に過ぎませんが、都市によっては住民の15%を外国人住民が占めるという時代に至っております。結婚につきましても、外国人と日本人との結婚が25組に1組となっておりまして、多文化家庭が増えております。

また、昨年の東日本大震災では、被災地が広範囲にわたるとともに、その影響が広く全国に及びました。大変なことでしたが、同時に、皆様から温かいご支援をいただきましたことを、本当に心から感謝申し上げます。私たちは、人と人との心の絆を、あの時に、強く感じました。当時、外国人住民の方々も、国内におきまして被災地の支援活動に取り組んでくださいました。母国の手料理を炊き出しでふるまつた方々、また重機を被災地に送り、瓦れきを撤去された日系人の方々。そういう方々の活動も、私たちの心に強く残っております。一方で、災害時の外国人支援をどうするかということも、課題として取り組むべきこととして新たに感じた次第でございます。

多様性は創造性の源です。ともに課題に取り組みながら、それを社会の新たな活力とするという思いに賛同する欧州、韓国、日本の首長が一堂に会して、このようなサミットが開催されますことは、それぞれの経験や知見を共有し、多文化共生都市間のネットワークを強化して、国内外に対しメッセージを発信する重要な貴重な機会であると思います。

私たち自治体国際化協会は、地方自治体を支援するために設立された組織として、例えば多言語生活情報等の提供や地方自治体の施策立案など、地域で生活する外国人の皆様が少しでも安心、安定して滞在できるようなお手伝いをさせていただいています。

また、外国人のための災害多言語支援センター運営設置マニュアルの策定や、フェイスブックを含むソーシャルメディアを通じた情報共有など、災害時に地域の日本人と外国の方々がより一層緊密に協力するために必要な事業にも積極的に取り組んでおりまして、またこれからも邁進してまいりたいと思います。

ここで築いた私たちの友情やネットワークが、これからもさらに強化され、この問題に取り組む私たちの思いや目指すところがさらに高まり、そして、そのために、この会議がさらなる飛躍の会議となりますように心からお祈りしまして、私の挨拶とさせていただきます。

